



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荻田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	278,992	2.1	△9,931	—	△13,709	—	△9,664	—
25年3月期第1四半期	273,178	6.7	△9,316	—	△15,190	—	△10,554	—

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 △7,465百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △12,613百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△26.65	—
25年3月期第1四半期	△29.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,910,540	—	598,989	—	20.4	—
25年3月期	2,899,334	—	615,550	—	21.1	—

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 594,570百万円 25年3月期 611,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230,000	2.5	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を引き続き未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「5.業績予想」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	371,055,259 株	25年3月期	371,055,259 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	8,369,929 株	25年3月期	8,367,069 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	362,686,265 株	25年3月期1Q	362,697,296 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を引き続き未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「5.業績予想」に記載しております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/zaimu/hosoku.html>)

【参考】平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160,000	2.5	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想につきましては、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を引き続き未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「5.業績予想」に記載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

I. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成25年4月1日～平成25年6月30日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
7. 事業等のリスク	P. 7
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 7
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
III. 四半期連結財務諸表	P. 8
1. 四半期連結貸借対照表	P. 8
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第1四半期連結累計期間）	P.10
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項 （継続企業の前提に関する注記）	P.12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P.12
【参考】 四半期財務諸表（中国電力個別）	P.13
（1） 四半期貸借対照表	P.13
（2） 四半期損益計算書 （第1四半期累計期間）	P.15

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

● 売上高(営業収益)

当第1四半期は、販売電力量が 135.9 億 kWh と前年同期に比べ 2.9 億 kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 17 億円増加しました。これに加え、昨年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどから、売上高(営業収益)は 2,789 億円と、前年同期に比べ 58 億円の増収となりました。

● 経常利益

退職給与金などの人件費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、湯水および為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は 2,889 億円と、前年同期に比べ 64 億円の増加となりました。

この結果、99 億円の営業損失となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常損益は 137 億円の損失となり、前年同期に比べ 14 億円の損失幅縮小となりました。

● 四半期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、96 億円の純損失となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,789	2,731	58	2.1%
営 業 利 益	△ 99	△ 93	△ 6	—
経 常 利 益	△ 137	△ 151	14	—
四 半 期 純 利 益	△ 96	△ 105	8	—

(参考)中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,623	2,565	58	2.3%
営 業 利 益	△ 117	△ 117	0	—
経 常 利 益	△ 135	△ 155	20	—
四 半 期 純 利 益	△ 87	△ 98	11	—

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第1四半期の販売電力量は135.9億kWhと、前年同期に比べ2.1%の減少となりました。電灯は、春先の気温が前年に比べて高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼や機械が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	41.7	42.2	△ 0.5	△ 1.2%
	電 力	5.0	5.3	△ 0.3	△ 4.3%
	計	46.7	47.5	△ 0.8	△ 1.5%
特定規模 需 要	業 務 用	24.9	25.1	△ 0.2	△ 0.8%
	産 業 用	64.3	66.2	△ 1.9	△ 3.0%
	(大口再掲)	(54.2)	(55.9)	(△ 1.7)	(△ 3.0%)
	計	89.2	91.3	△ 2.1	△ 2.4%
合 計		135.9	138.8	△ 2.9	△ 2.1%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少しました。

自社の火力発電は、販売電力量の減少があったものの、水力発電および他社受電の減などにより増加しました。

(注) 島根原子力発電所1号機は平成22年3月から、また2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

(単位：億 kWh)

区 分		当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(72.6%)	(94.9%)	(△22.3%)	
	水 力	6.7	8.2	△ 1.5	△17.2%
	火 力	89.4	88.4	1.0	1.0%
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	原 子 力	—	—	—	—
新エネルギー等		0.0	0.0	0.0	4.3%
計		96.1	96.6	△ 0.5	△ 0.5%
他 社 受 電		50.9	55.3	△ 4.4	△ 8.0%
融 通		△ 0.5	△ 4.8	4.3	△89.6%
揚 水 動 力		△ 0.7	△ 0.5	△ 0.2	44.6%
合 計		145.8	146.6	△ 0.8	△ 0.6%

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第1四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	2,300	2,283	(0.8%) 17	燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」に基づく交付 金の増ほか	
		そ の 他	210	176	(19.1%) 33		
		小 計	2,510	2,460	(2.1%) 50		
	そ の 他 の 事 業	544	541	2			
	連 結 処 理	△ 265	△ 269	4			
	合 計	[2,623] 2,789	[2,565] 2,731	[58] 58			
営 業 外 収 益		38	32	6			
経 常 収 益 合 計		2,828	2,764	64			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	264	286	△ 22	為替の円安による増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	927	887		40
			他社購入ほか	551	537		13
			小 計	1,478	1,424		54
	修 繕 費	199	209	△ 9			
	減 価 償 却 費	235	251	△ 15			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	14	16	△ 1			
	そ の 他	435	389	45			
	小 計	2,628	2,578	(1.9%) 50			
	そ の 他 の 事 業	524	515	9			
	連 結 処 理	△ 264	△ 269	4			
合 計	2,889	2,824	(2.3%) 64				
〔支払利息〕		[61]	[62]	[△0]			
営 業 外 費 用		76	91	△ 14			
経 常 費 用 合 計		2,965	2,916	49			
営 業 利 益		[△117] △ 99	[△117] △ 93	[0] △ 6			
経 常 利 益		[△135] △ 137	[△155] △ 151	[20] 14			
渴 水 準 備 金		—	△ 4	4			
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金		1	3	△ 1			
法 人 税 ほか		△ 41	△ 45	3			
四 半 期 純 利 益		[△87] △ 96	[△98] △ 105	[11] 8			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第1四半期	2,510	128	88
	前年同期	2,460	125	92
	差 引	50	2	△ 3
営業費用	当第1四半期	2,628	126	73
	前年同期	2,578	122	77
	差 引	50	4	△ 3
営業利益	当第1四半期	△ 117	1	15
	前年同期	△ 118	3	14
	差 引	0	△ 1	0

● 電気事業

当第1四半期は、販売電力量が135.9億kWhと前年同期に比べ2.9億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は17億円増加しました。これに加え、昨年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどから、売上高（営業収益）は2,510億円と、前年同期に比べ50億円の増収となりました。

退職給与金などの人件費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、渴水および為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は2,628億円と、前年同期に比べ50億円の増加となりました。

この結果、117億円の営業損失となり、前年同期に比べ0.6億円の損失幅縮小となりました。

● 総合エネルギー供給事業

石炭販売事業などの売上の減少はあったものの、LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は128億円と、前年同期に比べ2億円の増収となりました。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は126億円と、前年同期に比べ4億円の増加となりました。

この結果、営業利益は1億円となり、前年同期に比べ1億円の減益となりました。

● 情報通信事業

法人向け事業収入は増加したものの、情報処理事業収入などが減少したことから、売上高（営業収益）は88億円と、前年同期に比べ3億円の減収となりました。

委託費の減少などから、営業費用は73億円と、前年同期に比べ3億円の減少となりました。

この結果、営業利益は15億円となり、前年同期に比べ0.3億円の増益となりました。

5. 業績予想

● 売上高(営業収益)

前回予想(平成25年4月)に比べ、販売電力量の減に伴う電気料金収入の減少などにより、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも、前回予想(平成25年4月)に引き続き、営業利益, 経常利益, 当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位: 億円)

区 分	今回予想	前回予想 (平成25年4月)
売 上 高	12,300 (2.5%)	12,310 (2.6%)
営 業 利 益	— (—)	— (—)
経 常 利 益	— (—)	— (—)
当 期 純 利 益	— (—)	— (—)

(注) () 内の数値は対前年増減率を記載しています。

【個別業績予想】

(単位: 億円)

区 分	今回予想	前回予想 (平成25年4月)
売 上 高	11,600 (2.5%)	11,610 (2.6%)
営 業 利 益	— (—)	— (—)
経 常 利 益	— (—)	— (—)
当 期 純 利 益	— (—)	— (—)

(注) () 内の数値は対前年増減率を記載しています。

● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	前回予想 (平成25年4月)
販 売 電 力 量	587 億kWh 程度	590 億kWh 程度
為替レート(インターバンク)	100 円/\$ 程度	95 円/\$ 程度
原油 C I F 価 格	109 \$/b 程度	115 \$/b 程度

6. 連結財政状態

資産は、たな卸資産等の流動資産が増加したことから、前年度末に比べ 112 億円増加し、2兆9,105 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 277 億円増加し、2兆3,115 億円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上や配当金の支払いなどにより、前年度末に比べ 165 億円減少し、5,989 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、20.4%となりました。

7. 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前年度の有価証券報告書における「第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 電気事業に係る政策の見直し

現在、政府において、望ましいエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策の策定に向けた検討が進められています。

また、広域系統運用の拡大、小売・発電分野の全面自由化、送配電部門の一層の中立性確保などを実施するとして「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、その詳細設計に向けた検討が進められています。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

II. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表
1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,590,997	2,584,002
電気事業固定資産	1,391,264	1,382,216
水力発電設備	135,786	134,705
汽力発電設備	185,351	182,614
原子力発電設備	76,865	76,649
送電設備	357,910	354,690
変電設備	147,256	148,807
配電設備	370,627	369,099
業務設備	85,855	84,636
休止設備	27,042	26,541
その他の電気事業固定資産	4,568	4,472
その他の固定資産	107,639	106,191
固定資産仮勘定	563,995	569,429
建設仮勘定及び除却仮勘定	563,995	569,429
核燃料	168,104	168,149
装荷核燃料及び加工中等核燃料	168,104	168,149
投資その他の資産	359,993	358,015
長期投資	92,362	94,551
使用済燃料再処理等積立金	64,800	61,969
繰延税金資産	80,909	80,115
その他	122,182	121,632
貸倒引当金（貸方）	△260	△253
流動資産	308,336	326,537
現金及び預金	115,650	83,305
受取手形及び売掛金	76,760	80,294
たな卸資産	67,126	73,064
繰延税金資産	13,425	17,766
その他	35,972	72,712
貸倒引当金（貸方）	△597	△607
合計	2,899,334	2,910,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,682,211	1,763,522
社債	804,986	784,986
長期借入金	633,979	738,022
退職給付引当金	62,735	63,114
使用済燃料再処理等引当金	74,873	73,056
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,059
資産除去債務	82,528	82,781
その他	17,108	15,501
流動負債	534,249	480,550
1年以内に期限到来の固定負債	239,718	250,567
短期借入金	68,065	68,125
コマーシャル・ペーパー	54,000	15,000
支払手形及び買掛金	64,472	61,800
未払税金	14,278	8,514
その他	93,714	76,543
特別法上の引当金	67,322	67,477
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	67,477
負債合計	2,283,783	2,311,550
株主資本	594,662	575,926
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,255	17,255
利益剰余金	406,349	387,617
自己株式	△14,469	△14,474
その他の包括利益累計額	16,466	18,643
その他有価証券評価差額金	16,588	18,714
繰延ヘッジ損益	△31	△7
為替換算調整勘定	△90	△64
少数株主持分	4,421	4,419
純資産合計	615,550	598,989
合計	2,899,334	2,910,540

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	273,178	278,992
電気事業営業収益	245,594	250,713
其他事業営業収益	27,584	28,279
営業費用	282,495	288,923
電気事業営業費用	256,342	261,425
其他事業営業費用	26,153	27,498
営業損失(△)	△9,316	△9,931
営業外収益	3,253	3,884
受取配当金	263	309
受取利息	318	321
持分法による投資利益	671	805
その他	2,000	2,448
営業外費用	9,127	7,662
支払利息	6,362	6,240
その他	2,765	1,422
四半期経常収益合計	276,431	282,877
四半期経常費用合計	291,622	296,586
経常損失(△)	△15,190	△13,709
渴水準備金引当又は取崩し	△418	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△418	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	325	154
原子力発電工事償却準備金引当	325	154
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,097	△13,864
法人税、住民税及び事業税	△4,661	△4,331
法人税等調整額	117	109
法人税等合計	△4,543	△4,222
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,553	△9,641
少数株主利益	0	22
四半期純損失(△)	△10,554	△9,664

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,553	△9,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,827	1,603
繰延ヘッジ損益	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△231	548
その他の包括利益合計	△2,059	2,176
四半期包括利益	△12,613	△7,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,607	△7,487
少数株主に係る四半期包括利益	△5	22

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表（中国電力個別）

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,451,774	2,444,575
電気事業固定資産	1,429,075	1,419,731
水力発電設備	137,372	136,270
汽力発電設備	187,086	184,272
原子力発電設備	77,451	77,222
内燃力発電設備	2,067	2,008
新エネルギー等発電設備	1,887	1,867
送電設備	362,044	358,791
変電設備	152,818	154,327
配電設備	394,095	392,472
業務設備	87,209	85,957
休止設備	27,042	26,541
附帯事業固定資産	759	787
事業外固定資産	4,665	4,655
固定資産仮勘定	569,439	574,656
建設仮勘定	567,968	573,185
除却仮勘定	1,470	1,470
核燃料	168,104	168,149
装荷核燃料	13,877	13,877
加工中等核燃料	154,227	154,272
投資その他の資産	279,730	276,595
長期投資	86,095	86,819
関係会社長期投資	34,148	34,152
使用済燃料再処理等積立金	64,800	61,969
長期前払費用	29,177	28,360
繰延税金資産	65,570	65,355
貸倒引当金（貸方）	△61	△61
流動資産	263,425	280,946
現金及び預金	108,627	77,413
売掛金	60,603	66,027
諸未収入金	11,095	10,673
短期投資	—	23,000
貯蔵品	55,021	58,433
前払金	2	2
前払費用	1,622	16,314
関係会社短期債権	10,945	8,255
繰延税金資産	10,954	15,938
雑流動資産	5,038	5,387
貸倒引当金（貸方）	△485	△499
合計	2,715,200	2,725,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,651,272	1,736,993
社債	804,986	784,986
長期借入金	617,917	724,641
長期未払債務	9,633	9,590
関係会社長期債務	246	896
退職給付引当金	52,698	52,939
使用済燃料再処理等引当金	74,873	73,056
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,059
資産除去債務	82,512	82,765
雑固定負債	2,404	2,057
流動負債	521,862	463,432
1年以内に期限到来の固定負債	231,823	243,527
短期借入金	66,115	66,115
コマーシャル・ペーパー	54,000	15,000
買掛金	54,218	52,582
未払金	10,750	7,547
未払費用	41,584	28,170
未払税金	12,260	7,798
預り金	1,211	4,152
関係会社短期債務	46,686	33,074
諸前受金	2,987	5,147
雑流動負債	223	317
特別法上の引当金	67,322	67,477
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	67,477
負債合計	2,240,457	2,267,902
株主資本	464,850	447,058
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,729	16,729
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	52	52
利益剰余金	277,056	259,269
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	230,674	212,887
海外投資等損失準備金	48	48
特定災害防止準備金	28	28
別途積立金	234,000	189,000
繰越利益剰余金	△3,402	23,809
自己株式	△14,463	△14,467
評価・換算差額等	9,892	10,560
その他有価証券評価差額金	9,923	10,567
繰延ヘッジ損益	△31	△7
純資産合計	474,742	457,619
合計	2,715,200	2,725,522

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	256,510	262,340
電気事業営業収益	246,010	251,093
電灯料	88,120	88,602
電力料	140,253	141,483
地帯間販売電力料	10,376	1,355
他社販売電力料	3,526	8,225
託送収益	1,154	1,182
事業者間精算収益	486	512
再エネ特措法交付金	—	7,451
電気事業雑収益	2,094	2,280
附帯事業営業収益	10,499	11,246
LNG供給事業営業収益	8,648	10,337
石炭販売事業営業収益	1,439	784
蒸気供給事業営業収益	412	124
営業費用	268,221	274,043
電気事業営業費用	257,819	262,833
水力発電費	5,784	5,617
汽力発電費	106,759	110,478
原子力発電費	10,325	8,738
内燃力発電費	771	804
新エネルギー等発電費	38	35
地帯間購入電力料	214	266
他社購入電力料	53,519	54,861
送電費	12,184	12,144
変電費	6,192	5,951
配電費	25,706	25,326
販売費	9,051	8,486
休止設備費	1,132	948
一般管理費	18,392	17,751
再エネ特措法納付金	—	3,573
電源開発促進税	5,437	5,379
事業税	2,542	2,579
電力費振替勘定(貸方)	△233	△109
附帯事業営業費用	10,401	11,210
LNG供給事業営業費用	8,529	10,179
石炭販売事業営業費用	1,430	757
蒸気供給事業営業費用	441	273
営業損失(△)	△11,710	△11,703

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業外収益	5,116	5,753
財務収益	3,225	3,417
受取配当金	2,908	3,096
受取利息	316	320
事業外収益	1,891	2,336
固定資産売却益	9	20
雑収益	1,882	2,316
営業外費用	8,959	7,598
財務費用	6,292	6,314
支払利息	6,292	6,193
社債発行費	—	120
事業外費用	2,667	1,284
固定資産売却損	0	25
雑損失	2,667	1,259
四半期経常収益合計	261,627	268,094
四半期経常費用合計	277,180	281,642
経常損失(△)	△15,553	△13,547
渴水準備金引当又は取崩し	△418	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△418	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	325	154
原子力発電工事償却準備金引当	325	154
税引前四半期純損失(△)	△15,459	△13,702
法人税及び住民税	△5,612	△4,982
法人税等合計	△5,612	△4,982
四半期純損失(△)	△9,847	△8,720

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。